平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	25,496	—	△130	—	△346	—	△319	—
20年6月期第2四半期	32,259	8.4	689	—	543	—	447	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△22.97	—
20年6月期第2四半期	30.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	29,440	17,491	58.9	1,258.94
20年6月期	32,437	19,650	59.9	1,394.98

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 17,327百万円 20年6月期 19,443百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	15.00	15.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△26.5	△500	—	△700	—	△740	—	△53.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 14,839,349株 20年6月期 14,839,349株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1,075,823株 20年6月期 900,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 13,898,708株 20年6月期第2四半期 14,616,409株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月22日に公表しました業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱が続く中、平成20年9月の米国金融機関の破綻から世界的な景気後退が加速し、株価の急落と円高の急進が企業業績を圧迫し、雇用情勢、消費が急激に悪化する厳しい情勢となりました。

当社を取り巻くパソコン関連業界におきましても、個人市場を中心に低価格な小型パソコンが市場に活気をもたらしたものの、景気の減速が深刻化するにともない、個人消費の冷え込みや企業の設備投資への抑制傾向が強まり、パソコンおよび周辺機器の内外市場は低調に推移しました。また世界的なパソコンおよび電子機器の需要減少は電子部品業界に影響を及ぼし、当企業グループの事業にも関わるDRAMやNANDフラッシュメモリ、液晶パネル等の電子部品価格の下落は過去に例を見ない水準にまで達し、最終製品の低価格化に拍車をかけました。

このような状況の下、当企業グループは、基幹事業の効率化と成長分野製品の拡販に取り組むものの、期初より続く需要の低迷と販売価格の低下による影響は、平成20年の10月から12月末にかけて月を追うごとに一段と顕著となり、売上、利益面ともに前年同期実績を下回る厳しい結果となりました。

売上高については、データ保有量の増大を背景に需要拡大が続く大容量ハードディスクを中心としたストレージ部門と、原材料価格の下落を契機に拡販に努めた液晶部門を中心に、比較的堅調に推移しました。その一方で、前年同期との比較において販売価格の下落と台数需要の減少が重なった増設メモリボード部門や周辺機器部門の売上高は伸び悩み、売上高全体では前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、増設メモリボード部門やストレージ部門を中心に、事業効率化の取り組みが奏効し、堅調に利益を確保するものの、全般的な売上高の伸び悩みと、液晶部門において、第1四半期に原材料価格の急落にともなう在庫の評価損と在庫調整に関する一時的な減益要因が発生した影響から、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、254億96百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は1億30百万円（前年同期は6億89百万円の営業利益）、経常損失は3億46百万円（前年同期は5億43百万円の経常利益）となりました。また第1四半期連結会計期間より、製品の保証修理費用を発生時の費用処理から発生見込額を引当金として計上する方法へと処理を変更したことによる影響額1億33百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前純損失は5億4百万円となり、法人税等調整額が2億80百万円減少した影響により、純損失は3億19百万円（前年同期は4億47百万円の純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、主要部品であるDRAMの市場価格に連動し販売価格が大幅に下落していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も伸び悩み、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においては、低価格化の進行にともない販売は堅調に推移したものの価格下落の影響を吸収するには至らず、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は37億9百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

「ストレージ部門」

外付け型大容量ハードディスクを中心に安定した需要に支えられ、販売台数は前年同期を上回りましたが、販売価格の低下による影響を吸収するには至らず、この結果、ストレージ部門の売上高は94億80百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

「液晶部門」

法人、個人向けともに低調な増設需要に対し、ワイド型製品と地上デジタルチューナー内蔵モデルを中心に先進的な製品ラインナップの充実を図るとともに、原材料価格の急落を契機に積極的な拡販を展開したことにより、販売台数と市場シェアは前年同期を上回りましたものの、原材料価格の影響と競争激化による販売価格の下落が著しく、売上高は前年同期実績に届かず60億77百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品については、地上デジタルチューナー製品の拡充を積極的に進めるものの需要の立ち上がりは鈍く、前連結会計年度に好評を博したワンセグチューナー製品からの需要移行に間延びが生じている影響から売上高は伸び悩みました。また、ネットワーク製品について、前年同期に集中したラインナップの拡充や大型案件の獲得が当第2四半期連結累計期間においては重ならず、売上高は大幅に前年同期を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は40億79百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

「特注部門」

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品は計画に沿って推移するものの、その他も含め全体として前年同期を下回る水準で推移したことにより、売上高は12億67百万円（同43.1%減）となりました。

「その他」

IO&YT Pte.Ltd.が2008年1月より持分法適用関連会社となった影響により、海外の部品販売を中心に、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、その他部門の売上高は8億82百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ29億96百万円減少し294億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億27百万円と、受取手形及び売掛金の減少16億9百万円、棚卸資産の減少29億6百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し119億48百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億58百万円減少し174億91百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円増加し、66億32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億37百万円となりました。これは主に、売上債権の減少15億53百万円と棚卸資産の減少29億12百万円による資金増加と、税金等調整前四半期純損失5億4百万円と仕入債務の減少24億16百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得1億82百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億96百万円となりました。これは主に、短期借入5億円による資金増加と、自己株式の取得75百万円と配当金の支払い2億8百万円による資金減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経営環境を概観いたしますと、年明け以降も電気・電子業界全般に追加減産が発表されるなど、厳しい経営環境に改善の兆しは見られず、当企業グループを取り巻くパソコン関連市場においても同様に、この状況は当面継続することが予想されます。

このような経営環境の下、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績を勘案し、平成20年12月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成21年度6月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品・製品・仕掛品については、従来、総平均法による原価法、原材料については総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

1. 製品保証引当金

当社は、従来、製品の保証修理に係る費用について、発生時に費用として処理していましたが、製品販売後に生じる保証修理費用の負担額の重要性が増してきたこと及び当該保証修理費データが整備・蓄積されてきたことから、製品販売後に発生する保証修理費用については、第1四半期連結会計期間より過去の実績に基づく発生見込額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が1億41百万円増加しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,632	5,605
受取手形及び売掛金	9,757	11,366
商品及び製品	4,081	6,147
原材料及び貯蔵品	1,084	1,924
その他	1,546	818
貸倒引当金	△131	△142
流動資産合計	22,971	25,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,431	1,471
有形固定資産合計	4,312	4,352
無形固定資産	342	409
投資その他の資産	1,813	1,956
固定資産合計	6,468	6,718
資産合計	29,440	32,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026	9,523
短期借入金	500	—
未払法人税等	104	286
ポイント引当金	52	67
その他	3,316	2,163
流動負債合計	10,999	12,040
固定負債		
退職給付引当金	216	184
役員退職慰労引当金	129	129
リサイクル費用引当金	429	377
製品保証引当金	141	—
その他	32	55
固定負債合計	949	747
負債合計	11,948	12,787

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,308
利益剰余金	11,830	12,381
自己株式	△884	△820
株主資本合計	18,843	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△10
繰延ヘッジ損益	△1,083	76
為替換算調整勘定	△354	△79
評価・換算差額等合計	△1,516	△13
少数株主持分	164	206
純資産合計	17,491	19,650
負債純資産合計	29,440	32,437

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,496
売上原価	22,116
売上総利益	3,380
販売費及び一般管理費	3,511
営業損失(△)	△130
営業外収益	
受取利息	13
仕入割引	72
持分法による投資利益	6
その他	39
営業外収益合計	133
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	278
その他	70
営業外費用合計	349
経常損失(△)	△346
特別利益	
投資有価証券売却益	32
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	55
過年度製品保証引当金繰入額	133
特別損失合計	189
税金等調整前四半期純損失(△)	△504
法人税、住民税及び事業税	89
法人税等調整額	△280
法人税等合計	△191
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△319

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,742
売上原価	10,749
売上総利益	1,992
販売費及び一般管理費	1,781
営業利益	211
営業外収益	
受取利息	6
仕入割引	40
その他	15
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	313
持分法による投資損失	4
その他	42
営業外費用合計	360
経常損失(△)	△86
特別利益	
投資有価証券売却益	32
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	55
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△109
法人税、住民税及び事業税	38
法人税等調整額	△412
法人税等合計	△374
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△504
減価償却費	246
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,416
その他	△55
小計	1,719
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△182
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	70
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500
自己株式の取得による支出	△75
配当金の支払額	△208
少数株主への配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		32,259	100.0
II 売上原価		27,901	86.5
売上総利益		4,358	13.5
III 販売費及び一般管理費		3,668	11.4
営業利益		689	2.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	24		
2 仕入割引	37		
3 その他	42	105	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	3		
2 売上割引	65		
3 為替差損	164		
4 持分法による投資損失	2		
5 その他	15	250	0.8
経常利益		543	1.6
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	12		
2 投資有価証券評価損	4	16	0.0
税金等調整前中間純利益		527	1.6
法人税、住民税及び事業税	89		
法人税等調整額	△36	52	0.1
少数株主利益		26	0.1
中間純利益		447	1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	527
減価償却費	247
役員退職慰労引当金減少額	△3
退職給付引当金増加額	25
リサイクル費用引当金増加額	30
貸倒引当金増加額	2
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	3
持分法による投資損失	2
固定資産除却損	12
売上債権の増加額	△691
たな卸資産の減少額	156
仕入債務の増加額	828
その他増減額	370
小計	1,483
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△151
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	51
その他の投資による支出	△3
その他の投資による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△672
配当金の支払	△146
自己株式の取得による支出	△176
少数株主への配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△156
V 現金及び現金同等物の増加額	99
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,477
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,576